

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	357,676	流動負債	188,062
現金及び預金	230,376	買掛金	31,163
受取手形及び売掛金	95,663	未払金	37,929
商品	3,608	未払費用	13,389
仕掛品	15,226	前受金	40,753
貯蔵品	516	預り金	1,484
前渡金	6,158	未払法人税等	32,339
前払費用	5,904	未払消費税等	20,924
未収入金	162	賞与引当金	10,077
その他	58	固定負債	60
固定資産	118,739	退職給付引当金	60
(有形固定資産)	9,710	負債合計	188,122
建物付属設備	893	(純資産の部)	
器具備品	8,817	株主資本	288,293
(無形固定資産)	86,439	資本金	68,000
ソフトウェア	85,836	利益剰余金	220,293
その他	602	利益準備金	21,528
(投資その他の資産)	22,589	その他利益剰余金	198,765
差入保証金	12,622	繰越利益剰余金	198,765
繰延税金資産	9,965	純資産合計	288,293
その他	2	負債・純資産合計	476,416
資産合計	476,416		

(注) 当期純利益 52,006千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア（販売用）
見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。